

# 関西の景気動向

2011年5月

株式会社 日本総合研究所  
調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

## 1. 景気の現状

関西の景気は、東日本大震災の影響を受け、弱い動きとなっている。

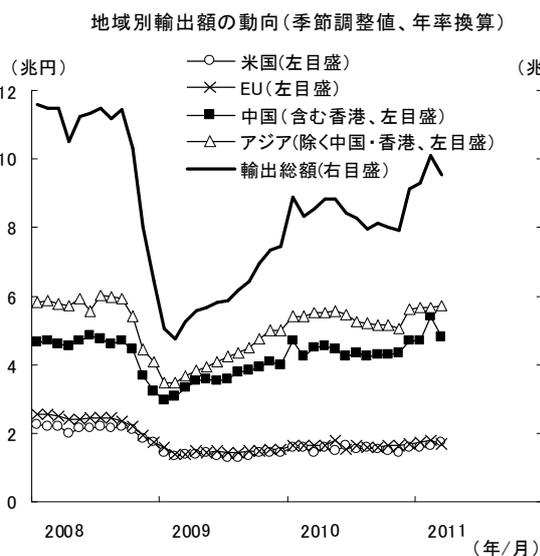
すなわち、昨年末ごろから頭打ちの状況を脱し緩やかな回復基調をとりもどしつつあったところに東日本大震災が発生し、①サプライチェーンの寸断による生産の落込み、②自粛ムードによる個人消費の減少、などの影響が関西の企業活動にもおよんでいる。

先行きについては、アジアを中心とした新興国の力強い成長が輸出を支えるとみられる一方、東日本の電力不足による生産制約や海外における日本製品の風評被害などの影響もあり不確実な要素が多い。内需については、設備投資の積極的な積み増しや大幅な雇用増加は望み難く、当面回復力の乏しい動きにとどまろう。

## 2. 個別指標の動き

### (1) 輸出・生産動向

輸出は、昨年末ごろから頭打ちの状況を脱し中国をはじめとする新興国向けを中心に増勢を回復してきた（円ベースの輸出額（日本総研試算による季節調整値）は1月が前月比1.1%増、2月が同5.3%増）が、3月は前月比3.3%減となった。もともと、全国の輸出額（同7.7%減）と比べればマイナス幅が小さかった。



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」  
(注)季節調整値は日本総研による試算。

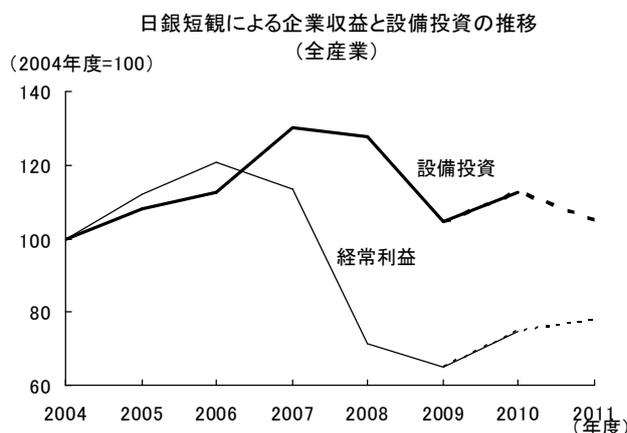


(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

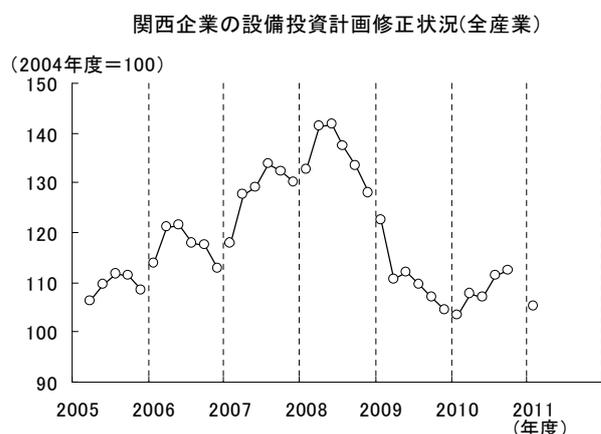
鉱工業生産指数（季節調整値）は、昨年末ごろから持ち直し、1月は前月比4.7%増、2月は同3.9%増となっていたが、3月は同6.6%減とやや大きな落ち込みとなった。業種別にみると、一般機械や輸送機械が1、2月の増加傾向から一転して3月は前月比2桁減となった。

## （2）企業収益・設備投資動向

日銀大阪支店短観の2011年3月調査は回収期間中に震災が発生したため震災の影響をあまり織り込んでいないが、2011年度の経常利益は前年比4.1%増益と持ち直しの動きとなっていた。日銀短観でみた2011年度の設備投資計画は前年比6.4%減と、新年度入り前の調査時では翌年度の設備投資計画は低めに出がちなことを考えると、調査時点においては、堅調な輸出や底堅い収益見通しなどから今後上方修正される可能性が残されていた。

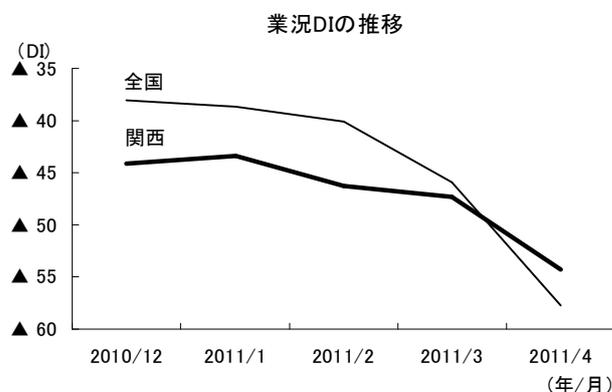


(資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果-近畿地区-」  
(注) 設備投資、経常利益は2000年度を100として、各年度の増減率（翌年度6月調査による実績）で水準を変化させた。2011年度は2011年3月調査の計画値による。



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総研作成

しかし、震災によって、企業を取り巻く状況は激変した。震災後の調査である日本商工会議所の調査で企業の業況判断の変化をみれば、関西企業は全国平均ほど深刻ではないものの足元悪化傾向である。企業収益・設備投資については、堅調な外需や先行きの復興需要本格化といったプラス要因は見込めるものの、当面はサプライチェーンの寸断や各国の輸入規制、電力供給懸念、素原材料高による収益下押し圧力などマイナス要因のほうが強く働く状況が続くとみられる。



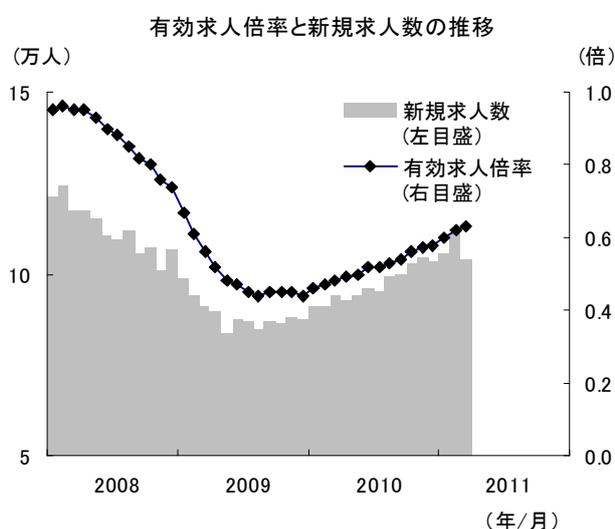
(資料) 日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」  
(2011年4月)

(注) 全国409商工会議所による2717企業・業種組合へのヒアリング調査。業況DIは前年同月比ベース。

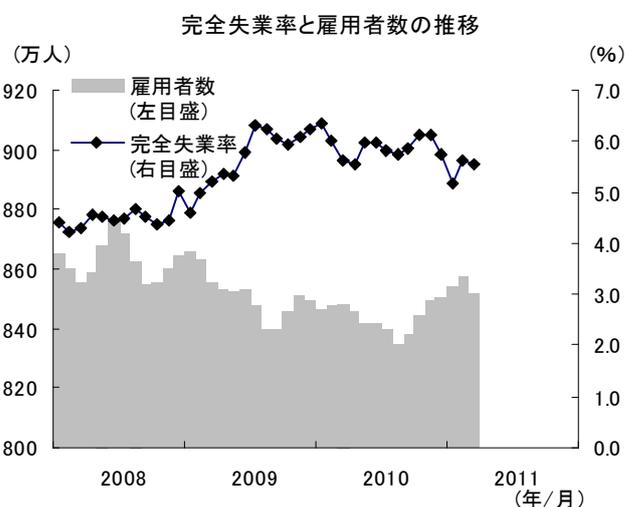
### (3) 雇用・所得動向

1～3月期の有効求人倍率(季節調整値)は0.62倍と、前期より0.05ポイントの改善となった。新規求人数は頭打ちの動きとなっているが、求職者の減少により労働需給は緩やかに改善している。月次でみると、2月が0.62倍、3月が0.63倍となっており、震災前後で労働需給に大きな変化はみられない。

2011年1～3月期の完全失業率(季節調整値)は5.5%と、前期より0.5ポイント改善した。もっとも、労働市場からの退出(非労働力化)により失業率が改善しているところが大きく、雇用者数の推移をみると頭打ち傾向となっている。失業率を月次(日本総研試算による季節調整値)でみると2月、3月とも5.6%と、足元で大きな変化はみられなかった。

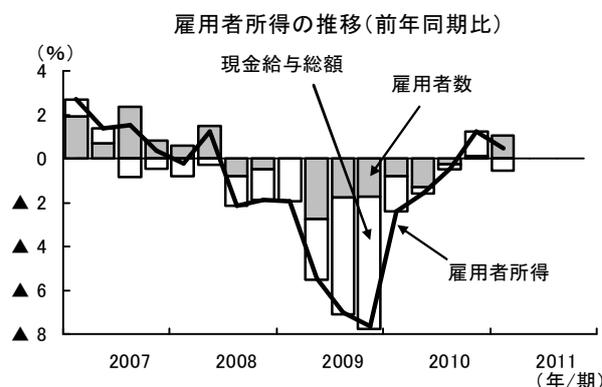


(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」  
(注)季節調整値。



(資料)総務省「労働力調査」  
(注)雇用者数は3ヵ月後方移動平均。完全失業率は日本総研試算による季節調整値

所得については、1～2月の現金給与総額(一人当たり名目賃金、全産業、京都府・大阪府・兵庫県の常用雇用者数での加重平均)は前年同期比0.6%減と前年を下回ったが、1～2月の雇用者数は同1.1%増となったため、雇用者所得は2四半期続けて前年を上回って推移し、改善の動きが続いていた。3月は給与の統計が未発表であるが、雇用者数が前年同月比0.9%減となっており、雇用者所得も減少した可能性が高い。

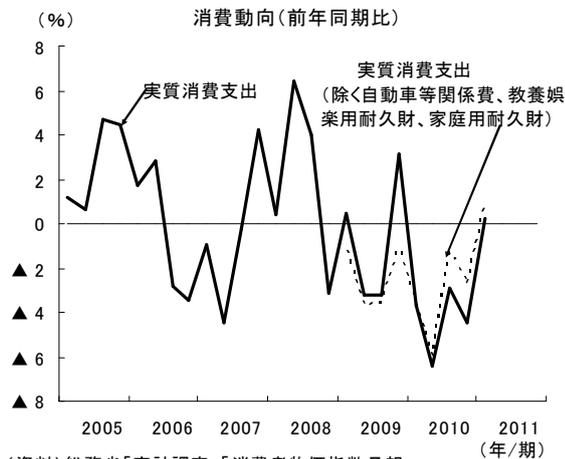


(資料)総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」、  
(注1)雇用者所得=雇用者数×現金給与総額。  
(注2)雇用者所得は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータをもとに日本総研推計。  
(注3)2011年1～3月期は1～2月の値。

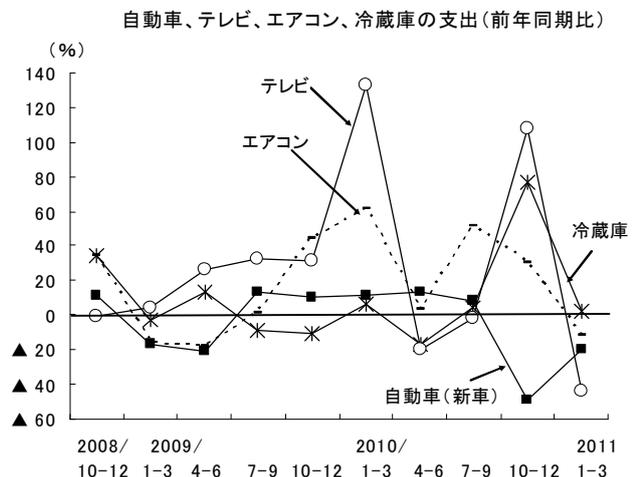
#### (4) 消費動向

2011年1～3月期の勤労者世帯実質消費支出は前年同期比0.3%増であった。家電エコポイントの制度終了前の盛り上がりはなかったが、政策効果で変動が大きい自動車等関係費、教養娯楽用耐久財、家庭用耐久財を除いた消費支出でも同0.7%増と下げ止まりの動きであった。3月単月では前年同月比5.0%減と落ち込んだ。

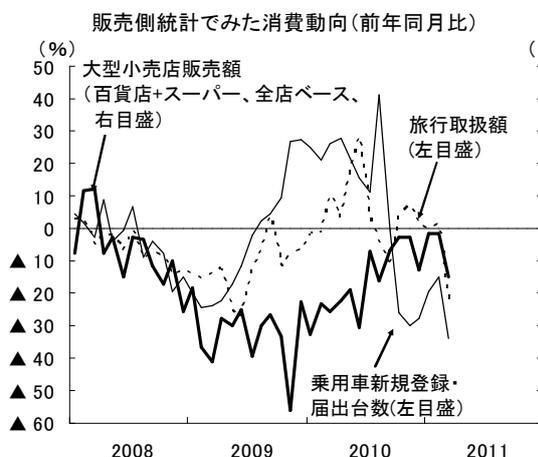
販売側の統計をみると、1～3月期の百貨店販売額(全店ベース)は前年同期比2.3%減、スーパー販売額(全店ベース)は同0.5%減であり、大型小売店全体(百貨店+スーパー、全店ベース)では同1.2%減であった。大型小売店販売額を月次で見ると、1、2月は前年同月比0.3%減であったのが、3月は同3.0%減とマイナス幅が拡大し、震災による消費マインドの悪化が影響したとみられる。旅行取扱額(本社所在地が関西の主要企業)は1、2



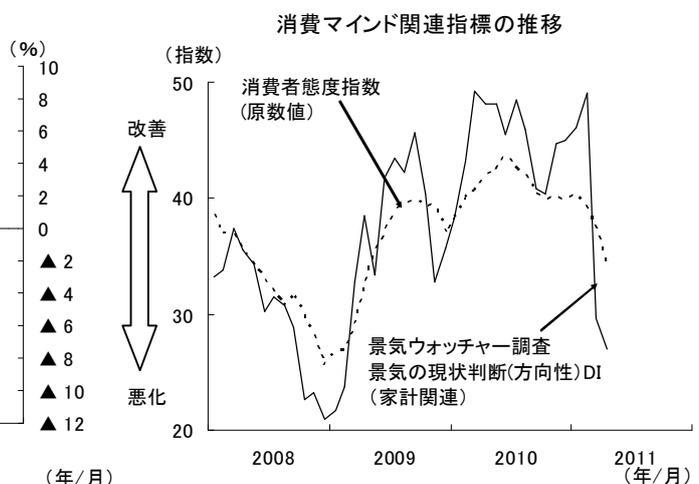
(資料)総務省「家計調査」消費者物価指数月報  
(注)実質消費支出は勤労者世帯。閏年(2008年)は、食料と光熱・水道の支出を日数による調整後。



(資料)総務省「家計消費状況調査」  
(注)2人以上世帯。



(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」「近畿経済の動向」、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」  
(注)大型小売店販売額、乗用車新規登録・届出台数は福井県を含む2府5県の値。



(資料)内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

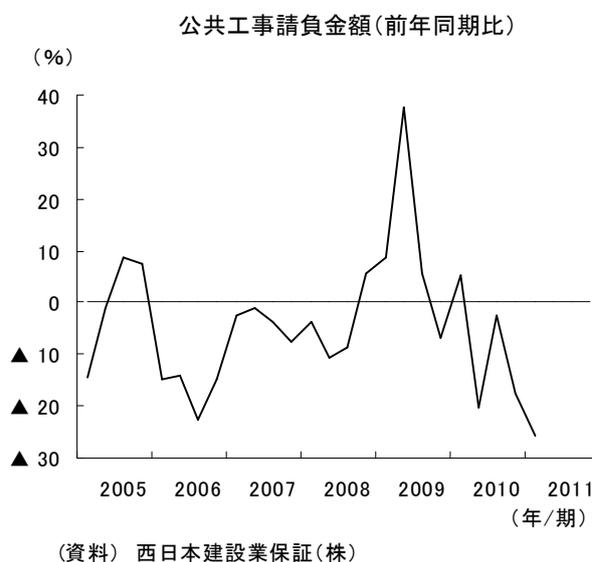
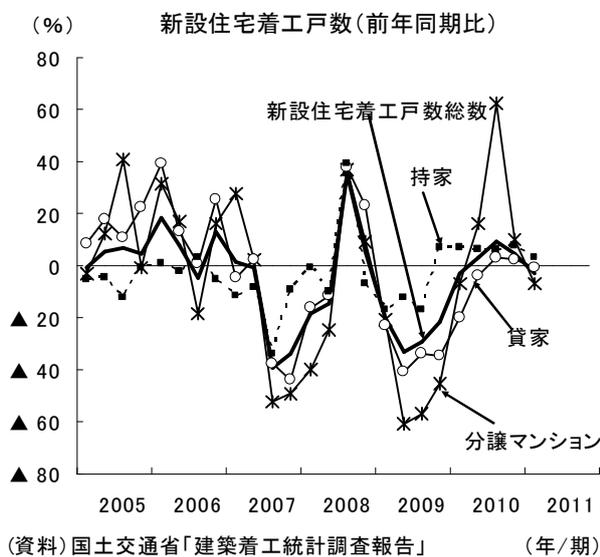
月はほぼ前年水準なみで推移していたが、3月は大きく落ち込んだ。乗用車新規登録・届出台数は、エコカー補助金制度の終了による反動減もあり前年を大きく下回って推移している。

消費マインドは、震災の発生した3月に急激に悪化し4月も引き続き悪化傾向となった。もっとも、日本百貨店協会による百貨店売上高（福井県を含む2府5県）をみると3月が前年同月比4.4%減、4月が同2.4%増となっている。3月の減少からの反動に加えて百貨店の増床・改装もプラス効果があったとみられ、震災発生後の消費マインドの急激な悪化は緩和に向かっているとみられる。もっとも、雇用・所得環境の改善ペースが緩やかなため、個人消費は総じてみれば弱いと判断される。

#### (5) 住宅・公共投資動向

2011年1～3月期の新設住宅着工戸数は前年同期比3.4%減であった。利用関係別にみると、持家は同2.8%増であったが、分譲マンションは同7.2%減、貸家は同0.7%減であった。3月単月では前年同月比6.8%減であった。

公共投資についてみると、1～3月期の公共工事請負金額は前年同期比25.9%減と、引き続き減少基調にある。3月単月では前年同月比27.1%減であった。

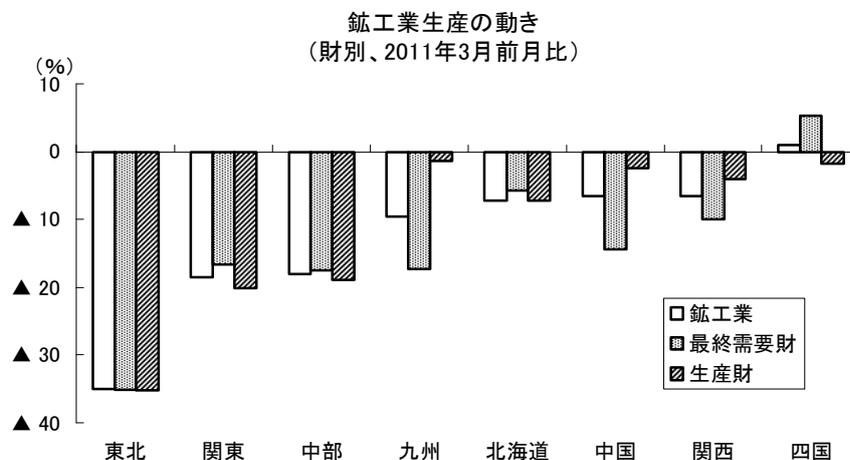


トピックス 鉱工業生産の地域別の動き

東日本大震災では、サプライチェーン寸断の影響が全国に拡大した。3月の鉱工業生産を地域別にみると、東北が前月比 35.0%減となっており、次いで関東が同 18.6%減と、被災地ならびにその周辺での減産幅が甚大である。中部でも同 18.1%減と、自動車産業の集積地であるだけにサプライチェーン寸断による影響を強く受けている。他方、自動車産業のウェイトが相対的に小さい四国は同 0.9%増となった。

財別にみると、最終需要財では、東北が同 35.1%減、関東が同 16.6%減、中部が同 17.5%減と落ち込みが大きい。九州や中国、関西でも2桁減となった。生産設備の被災など直接的な影響を受けなかった西日本でも中間部素材の調達難等から最終製品の製造には影響を受けていることがわかる。一方、生産財では、東北が同 35.2%減、関東が同 20.1%減、中部が同 18.9%減と大きく落ち込んだのに対して、九州は同 1.4%減、中国は同 2.4%減、関西は同 4.0%減と、最終需要財とは異なり、西日本の地域の落ち込みは東日本に比べて軽微であった。

経済産業省の調査では4月時点で被災地の生産拠点の約6割が既に復旧済み、夏までには残り3割弱が復旧見込みとなっている。ただ、生産体制が完全に震災前の状態に戻るまでには相応の時間がかかるとみられる。調査対象55社のうち、調達困難な原材料、部品の代替調達先を国内に有するのは32社、海外に有すると回答したのは19社であった。回復の時期が遅れるほど海外での部品調達に切り替わる可能性も高まる。加えて、原発事故の影響も懸念される。大阪商工会議所が在阪輸出関連企業を対象に東日本大震災ならびに原発事故が及ぼす影響について調査（調査時期は4月）したところ、輸出に影響があるとする企業が半数あり、影響の内容としては「放射線問題による相手国の輸入規制」（50.4%）、「放射線検査など新たな手続きの発生、費用の負担」（33.6%）、「日本製品・産品への信頼性の低下」（32.1%）となっている。震災前後で企業活動を取り巻く状況が激変し、海外の需要だけでは読みきれない輸出面への影響も今後注視していく必要がある。



(資料)各経済産業局「鉱工業生産動向」  
(注)沖縄県を除く(本稿作成時に3月値が未公表のため)。

### 3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2009年	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 6.4	▲ 5.6	0.49	0.47	5.7	5.0	▲ 16.9	▲ 21.9
2010年	▲ 4.3	0.6	▲ 3.3	▲ 2.0	0.52	0.52	5.9	5.0	11.7	16.4
2010/ 4～6月	▲ 6.3	▲ 1.9	▲ 4.7	▲ 2.9	0.50	0.50	5.9	5.3	15.4	21.3
7～9月	▲ 2.9	2.1	▲ 1.9	▲ 1.1	0.53	0.54	6.1	5.1	11.0	14.0
10～12月	▲ 4.4	0.9	▲ 1.3	▲ 0.1	0.57	0.56	5.8	4.8	4.7	5.9
2011/ 1～3月	0.4	▲ 4.7	▲ 1.2	▲ 2.2	0.62	0.62	5.4	4.7	5.1	▲ 2.5
2010/ 3月	▲ 5.3	3.6	▲ 5.1	▲ 4.1	0.48	0.48	5.8	5.3	17.8	32.4
4月	▲ 7.5	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 3.0	0.49	0.48	5.7	5.4	13.9	27.0
5月	▲ 11.6	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 3.2	0.50	0.50	5.8	5.2	14.8	20.7
6月	0.9	0.3	▲ 6.1	▲ 2.4	0.52	0.52	5.9	5.2	17.5	16.6
7月	▲ 7.8	1.0	▲ 1.4	▲ 1.1	0.52	0.53	6.0	5.0	8.9	14.6
8月	▲ 5.6	2.7	▲ 3.2	▲ 1.1	0.53	0.54	6.2	5.1	15.6	15.5
9月	5.1	2.5	▲ 1.3	▲ 1.0	0.54	0.55	6.1	5.1	9.0	12.1
10月	▲ 0.8	4.4	▲ 0.6	1.2	0.56	0.56	6.1	5.0	4.7	5.0
11月	▲ 1.1	1.8	▲ 0.5	0.5	0.57	0.57	6.1	4.8	6.2	7.0
12月	▲ 9.8	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 1.6	0.58	0.58	5.2	4.5	3.2	5.9
2011/ 1月	3.2	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.6	0.60	0.61	4.9	4.7	5.3	4.6
2月	5.1	▲ 0.7	▲ 0.3	1.0	0.62	0.62	5.5	4.6	8.3	2.9
3月	▲ 6.3	▲ 11.0	▲ 3.0	▲ 6.7	0.63	0.63	5.8	4.9	2.2	▲ 13.1

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2009年	▲ 32.9	▲ 33.2	▲ 26.3	▲ 29.4	11.0	9.7	▲ 27.3	▲ 33.1	▲ 28.1	▲ 34.8
2010年	3.0	2.8	3.3	3.1	▲ 9.3	▲ 10.6	19.9	24.4	16.1	18.0
2010/ 4～6月	▲ 21.8	3.9	2.9	▲ 1.1	▲ 20.3	▲ 3.5	26.6	33.2	27.7	28.1
7～9月	27.4	22.7	9.1	13.8	▲ 2.4	▲ 12.6	15.0	17.8	13.9	14.9
10～12月	▲ 12.0	6.6	4.7	6.9	▲ 17.4	▲ 14.8	8.6	10.0	8.8	11.3
2011/ 1～3月	▲ 22.6	▲ 2.6	▲ 3.4	3.2	▲ 25.9	▲ 3.2	8.0	2.5	15.0	11.4
2010/ 3月	40.0	5.7	5.6	▲ 2.4	2.5	▲ 16.0	32.9	43.4	14.7	21.0
4月	▲ 27.8	3.6	4.6	0.6	▲ 11.5	▲ 0.1	31.0	40.4	23.7	24.5
5月	▲ 12.6	13.1	6.1	▲ 4.6	▲ 35.1	▲ 5.9	26.7	32.1	33.3	33.7
6月	▲ 21.9	▲ 2.7	▲ 1.5	0.6	▲ 15.2	▲ 5.8	22.3	27.7	27.0	26.5
7月	33.3	8.5	3.2	4.3	0.2	▲ 8.8	20.9	23.5	11.3	16.1
8月	24.1	19.9	25.9	20.4	4.0	▲ 8.4	12.3	15.5	18.2	18.4
9月	25.4	42.7	0.6	17.7	▲ 9.1	▲ 18.8	12.0	14.3	12.4	10.3
10月	▲ 0.5	18.7	▲ 2.4	6.4	▲ 26.3	▲ 18.1	5.6	7.8	5.4	8.9
11月	▲ 21.4	▲ 0.9	0.2	6.8	▲ 9.2	▲ 6.3	6.8	9.1	14.4	14.3
12月	▲ 18.3	2.8	17.0	7.5	▲ 13.7	▲ 18.1	13.5	12.9	6.6	10.7
2011/ 1月	▲ 23.1	12.4	1.3	2.7	▲ 21.4	▲ 9.9	2.2	1.4	12.4	12.2
2月	▲ 4.2	▲ 14.7	▲ 3.6	10.1	▲ 27.7	4.2	13.3	9.0	7.0	10.0
3月	▲ 30.0	▲ 4.1	▲ 6.8	▲ 2.4	▲ 27.1	▲ 3.5	8.3	▲ 2.2	24.5	11.9

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。

完全失業率は原数値、全国は岩手県、宮城県、および福島県を除く値。大型小売店販売額は全店ベース。

建築着工面積は民間非居住用。